様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610201	居宅介護住宅改修事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	深谷　真由美
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	住宅のバリアフリー改修の促進		

(1)事業の概要

在宅の要介護者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の９割を上限として、償還払いで支給される。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①申請　②審査　③実施　④給付額の交付

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	要介護等認定者数（各年10月1日）	人
②		
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

要介護認定者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	要介護認定者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	住宅改修費の受給者数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

住みよい住環境で暮らしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	制度を利用した件数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	1,047	1,125	1,203	1,289	1,384	1,489
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	756	771	800	831	863	896
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	59	69	72	75	78	81
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	59	69	72	75	78	81
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	6,538	7,258	9,303	9,656	10,022	10,402
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,319	1,452	1,860	1,931	2,004	2,080
	県支出金	千円	831	907	1,162	1,207	1,252	1,300
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,912	2,105	2,604	2,703	2,806	2,912
	一般財源	千円	2,476	2,794	3,677	3,815	3,960	4,110
人件費B		千円	697	643	643	643	643	643
	正職員従事時間×人数	時間×人	47 × 4	187 × 1	187 × 1	187 × 1	187 × 1	187 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0
その他費用C		千円	23	24	24	24	24	24
トータルコストA+B+C		千円	7,258	7,925	9,970	10,323	10,689	11,069
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	10	10	12	12	12	12
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610201	居宅介護住宅改修事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１２年　から	給付の適正化がはかられるよう、適切な措置を講ずる。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
介護保険制度の施行により	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	介護保険法	
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第４５条	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	要介護認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加が見込まれるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610202	介護予防住宅改修事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	誰もが安心して出かけられるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	住宅のバリアフリー改修の促進		

(1)事業の概要

在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、支給限度基準額の９割を上限として介護予防住宅改修費が償還払いで支給される。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	要介護等認定者数（各年10月1日）	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①申請　②審査　③実施　④給付額の支給

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

要介護認定者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	要支援認定者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	介護予防住宅改修費の受給者	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

住みよい住環境で暮らしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	制度を利用した件数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	1,047	1,125	1,203	1,289	1,384	1,489
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	291	354	403	458	521	593
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	47	53	60	68	77	88
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	47	53	60	68	77	88
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	02	項	02	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	5,125	6,528	5,952	6,773	7,707	8,770
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,007	1,306	1,190	1,354	1,541	1,754
	県支出金	千円	634	816	744	846	963	1,096
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,460	1,893	1,666	1,896	2,157	2,455
	一般財源	千円	2,024	2,513	2,352	2,677	3,046	3,465
人件費B		千円	697	643	643	643	643	643
	正職員従事時間×人数	時間×人	47 × 4	187 × 1	187 × 1	187 × 1	187 × 1	187 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0
その他費用C		千円	23	22	22	22	22	22
トータルコストA+B+C		千円	5,845	7,193	6,617	7,438	8,372	9,435
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	20	20	16	16	16	16
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610202	介護予防住宅改修事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１８年　から	給付の適正化が図られるよう、適切な措置を講ずる。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
介護保険制度の改正により	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	介護保険法	
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第５７条	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	要支援認定者の増加に伴い、本事業の対象者数の増加が見込まれるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610301	公共交通推進事業	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	誰もが安心して出かけられるまち	課長名	野々山清
	基本事業	さんさんバスの充実		

(1)事業の概要

市内の公共交通空白地帯の解消や高齢者などの移動制約者の社会参加の促進、環境負荷の低減などを目的として、さんさんバス２路線を１日あたりそれぞれ２５便運行している。また、さんさんバスのバス停から離れた地域の対策として、乗合タクシーを運行しさんさんバスと接続させている。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	さんさんバスの運行に要する経費	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成25年10月のダイヤ見直し以来、早朝の第１便に限り、市役所などを通過するバス停を設け、運行時間の短縮を行っている。 ダイヤ改正から1年を経過したので、バスの利用状況と利用者意識を把握するためにフォローアップ調査を実施した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

誰もが利用できる公共交通の確保をする
公共交通利用者を増加させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	さんさんバス利用者数	人
②	さんさんバスの運行本数	便
③	近隣市町のコミュニティバスとの連携数	路線

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して便利に公共交通を利用できる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	利用者アンケートでやや満足以上の回答割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	61,245	69,984	115,022	137,647	101,735	137,147
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	252,528	268,017	269,000	270,000	271,000	272,000
	②	便	25	25	25	25	25	25
	③	路線	2	2	2	2	2	2
(8)の結果の成果指標	①	%	53	40	44	48	52	56
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	61,245	69,984	115,022	137,647	101,735	137,147
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	404	344	21,640	42,360	360	19,154
	一般財源	千円	60,841	69,640	93,382	95,287	101,375	117,993
人件費B		千円	8,197	1,206	2,628	4,121	5,151	4,121
	正職員従事時間×人数	時間×人	737 × 3	117 × 3	255 × 3	400 × 3	500 × 3	400 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	322	59	60	60	60	60
トータルコストA+B+C		千円	69,764	71,249	117,710	141,828	106,946	141,328
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1	1	2	2	2	2
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610301	公共交通推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１３年4月２８日　から	・さらなるバス利用促進方策の検討 ・サービス水準を低下させずに経費の削減を図る方策等の検討
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市民意識調査の結果	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：民間バス路線の廃止 市民ニーズの多様化	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	市民の移動手段の確保と環境負荷の軽減を図るため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	新たな利用促進策として、路線の再編やダイヤの改正及び近隣コミュニティバスとのネットワーク化により利便性を向上させる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	名鉄バス、三好丘ループバス	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	車内広告募集により収入の確保を図る。 利用率の低い便の運行可否の検討。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	路線拡充及びバス車両増車に伴う経費増大に対応した受益者負担の見直しを検討する必要がある。	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610401	公共駐輪場整備管理事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	竹谷　好裕
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	自動車利用から公共交通などへの転換		

(1)事業の概要

三好ヶ丘駅、黒笹駅及び三好上バス停利用者の利便性を向上させるために設置した駐輪場の管理を行う。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①駐輪場の用地を確保し借地契約を締結する　②良好な機能を保持するため適切な管理をするため委託業務を発注　③委託内容の確認検査　④支払い事務

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	駐輪場の借地面積	㎡
②	清掃草刈の回数	回
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①三好ヶ丘駅・黒笹駅・三好上バス停公共駐輪場

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	駐輪場箇所数	箇所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①駐輪場を安全で安心して利用できる環境にする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	駐輪場でのトラブル苦情件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して便利に公共交通を利用できる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	通勤時における自動車利用の分担率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	㎡	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476
	②	回	359	409	568	568	568	568
	③							
(6)の対象指標	①	箇所	3	3	3	3	3	3
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	3	3	3	3	3	3
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	77	74	74	74	74	74
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,972	2,135	2,506	2,506	2,557	2,557
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,972	2,135	2,506	2,506	2,557	2,557
人件費B		千円	1,113	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3
	正職員以外の人件費	千円		200	200	200	200	200
その他費用C		千円	233	240	240	240	240	240
トータルコストA+B+C		千円	3,318	3,606	3,977	3,977	4,028	4,028
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	1,106	1,202	1,326	1,326	1,343	1,343
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610401	公共駐輪場整備管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成２年から　から	三好ヶ丘駅、黒笹駅、三好上バス停利用者の利便性向上を図る。	□変化していない ■変化している → 変化した内容：自転車利用者の増加と駐輪場利用者のモラルの低下	放置自転車が増加している。 三好ヶ丘駐輪場に加え、黒笹駅駐輪場の利用者も増大している。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	公共交通機関利用者の利便性向上のため、駐輪場の管理に努める。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	駐輪場利用者のモラル向上が必要	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610501	道路改良事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	岡本隆広
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	幹線道路の整備		

(1)事業の概要

道路の新設、狭い幹線道路拡幅整備や生活関連道路整備を行い交通事故や渋滞などの道路環境の悪化を防止・解消し、市内の道路交通網を整備する。
また、幹線市道に掛かる橋梁の耐震補強を行い災害時における緊急輸送路を確保する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	発注件数	件
②	道路整備延長	m
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①測量業務委託　②実施設計業務委託　③工事費積算　④工事発注　⑤現場監督　⑥完了検査　⑦支払い業務
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①認定市道
②道路利用者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	認定市道総延長	m
②	みよし市民	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①安全に利用できる道路形態にする
②道路を新設し、スムーズな移動経路を確保する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	道路改良済延長	m
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	都市計画道路の整備率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	13	8	10	10	10	10
	②	m	1,500	480	0	500	500	500
	③							
(6)の対象指標	①	m	255,167	256,226	256,296	261,000	261,500	262,000
	②	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	③							
(7)の成果指標	①	m	208,377	209,908	211,500	213,000	214,500	216,000
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	76	78	79	80	80	82
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	03

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費(決算又は予算額)		単位	337,040	98,030	50,419	69,719	51,269	44,519
A 財源内訳	国庫支出金	千円	137,602	31,000	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	26,100	0	0
	地方債	千円	122,000	27,900	0	0	0	0
	その他	千円	27,517	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	49,921	39,130	50,419	43,619	51,269	44,519
人件費B		千円	12,501	4,286	4,286	4,286	4,286	4,286
	正職員従事時間×人数	時間×人	562 × 6	208 × 6	208 × 6	208 × 6	208 × 6	208 × 6
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	770	323	323	323	323	323
トータルコストA+B+C		千円	350,311	102,639	55,028	74,328	55,878	49,128
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ m	1	0	0	0	0	0
	②	千円/ 人	6	2	1	1	1	1
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610501	道路改良事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

世帯、人口の増加、自動車所有台数及び交通量の増加に伴い、生活行動範囲が広がり、交通アクセスを整備し、渋滞の緩和、安全な生活道路の確保するために始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：国、県の補助金の確保が難しい

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・事業関係地権者等の合意
・依存財源の確保が必要

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	道路法
			この事務を行う根拠又は理由	渋滞の緩和や安全な通行形態の確保など、市民の生活環境を向上するためにこの事業は必要である。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	依存財源も限られている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610502	都市計画道路整備事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	岡本隆広
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	幹線道路の整備		

(1)事業の概要

市内に都市計画決定された都市計画道路を新設整備し、幹線道路網によるみよし市都市機能の向上を推進する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	都市計画道路整備延長	m
②	用地取得面積	㎡
③	道路整備延長	m

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①用地補償調査　②用地買収　③街路整備工事　④完了検査　⑤支払い事務
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし市事業による都市計画道路

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	蜂ヶ池線整備計画延長	m
②	三好中部特定土地区画整理関連計画延長	m
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①県道三好沓掛線から国道１５３号までのアクセス時間を短縮する
②区画整理事業に合わせた計画的整備により事業完了を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	県道三好沓掛線から国道１５３号へのアクセス時間	分
②	蜂ヶ池線進捗率　整備済延長／計画延長	%
③	区画整理内街路整備済延長／計画延長	%

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	都市計画道路の整備率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	m	50,800	52,100	52,100	52,100	52,100	54,500
	②	㎡	280	287	8,410	4,650	3,637	575
	③	m	208,377	209,908	211,500	213,000	214,500	21,600
(6)の対象指標	①	m	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
	②	m	1,236	1,236	1,236	1,236	1,236	1,236
	③							
(7)の成果指標	①	分	7	7	7	7	7	7
	②	%	86	86	86	86	86	86
	③	%	0	0	0	31	62	100
(8)の結果の成果指標	①	%	76	78	79	80	80	82
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	40,299	41,255	635,453	742,978	927,678	202,178
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	269,000	262,650	237,950	65,400
	県支出金	千円	11,200	11,400	0	30,000	161,000	20,500
	地方債	千円	0	0	242,000	236,385	214,155	58,860
	その他	千円	0	0	118,400	177,265	139,995	26,440
	一般財源	千円	29,099	29,855	6,053	36,678	174,578	30,978
人件費B		千円	4,449	5,495	5,495	5,495	5,495	5,495
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 4	320 × 5	320 × 5	320 × 5	320 × 5	320 × 5
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	231	415	415	415	415	415
トータルコストA+B+C		千円	44,979	47,165	641,363	748,888	933,588	208,088
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ m	31	33	442	516	644	144
	②	千円/ m	36	38	519	606	755	168
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610502	都市計画道路整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
都市計画道路事業認定された平成３年　から	三好中部特定土地区画整理事業に合わせた事業計画を実施するため、依存財源の確保が必要となる。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国道、県道の幹線道路間を短時間で安全に移動するために始めた。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：国、県の補助金の確保が難しい	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法	
			この事務を行う根拠又は理由	都市計画決定された道路であるため、まちづくり計画上整備する必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	市街地の用地取得のため、事業費が必要	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	道路改良事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	今後とも計画的に整備を推進し都市機能の整った住みやすい街みよし市を目指す。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610601	道路修繕事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	竹谷　好裕
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	生活道路の整備		

(1)事業の概要

市道各路線の緊急修繕を含めた道路維持補修工事を全市域において実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	舗装補修箇所数	箇所
②	排水施設の補修箇所数	箇所
③	緊急道路補修箇所数	箇所

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①現場パトロール　②舗装補修　③側溝補修　④緊急時に道路補修　⑤修繕業者の選択と見積依頼　⑥見積内容確認　⑦業者に修繕依頼　⑧現場と見積内容の確認　⑨設計書作成　⑩工事発注　⑪支払い事務

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

認定市道
歩行者
通行車両

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	認定路線数	路線
②	みよし市の人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

歩行者の安全確保を図る
道路交通の安全確保を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	修繕済み箇所数	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	歩道付道路の整備率（済延長/計画延長）	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	38	59	70	70	70	70
	②	箇所	43	41	50	50	50	50
	③	箇所	38	59	70	70	70	70
(6)の対象指標	①	路線	851	851	852	900	900	900
	②	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	③							
(7)の成果指標	①	箇所	119	159	190	190	190	190
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	89.4	89.4	89.4	89.4	91
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	156,841	215,074	302,279	166,300	184,750	159,850
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,430	6,292	31,900	30,560	36,100	28,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,619	1,883	2,225	1,730	1,765	1,765
	一般財源	千円	153,792	206,899	268,154	134,010	146,885	130,085
人件費B		千円	7,229	9,731	9,731	9,731	9,731	9,731
	正職員従事時間×人数	時間×人	390 × 5	490 × 4	490 × 4	490 × 4	490 × 4	490 × 4
	正職員以外の人件費	千円		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
その他費用C		千円	467	715	715	715	715	715
トータルコストA+B+C		千円	164,537	225,520	312,725	176,746	195,196	170,296
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 路線	193	265	367	196	217	189
	②	千円/ 人	3	4	5	3	3	3
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610601	道路修繕事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５０年認定町道を管理するようになって　から	今後整備済み施設の老朽化等による事業の拡大が懸念される。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
利用者の安全確保	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：認定路線延長が増加している	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	道路法	
			この事務を行う根拠又は理由	認定市道における道路管理者としての責務である	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	道路施設について点検に基づき事前に修繕することにより、施設の長寿命化図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610602	道路維持管理事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	誰もが安心して出かけられるまち	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	生活道路の整備		

(1)事業の概要

道路の安全確保、適切な維持管理を行うため、道路の草刈、パトロール、ごみ拾い等の維持管理委託の発注及び直接修繕を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	道路パトロール日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①道路施設点検委託設計書作成　②道路草刈委託設計書作成　③委託業務発注　④委託業者打合せ　⑤苦情処理　⑥完了検査　⑦支払い業務
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

認定市道

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市道認定路線数	本
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

道路施設に異常が無いか巡回を行い、損傷箇所をなくす

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	パトロールによる異常発見件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	歩道付道路の整備率（済延長/計画延長）	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	51	51	51	51	51	51
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	本	851	851	852	900	900	900
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	60	85	90	90	90	90
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	89.4	89.4	89.4	89.4	91
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	12,474	15,293	17,733	19,441	20,807	20,807
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	8	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	12,466	15,293	16,733	18,441	19,807	19,807
人件費B		千円	7,414	7,868	7,868	7,868	7,868	7,868
	正職員従事時間×人数	時間×人	400 × 5	400 × 5	400 × 5	400 × 5	400 × 5	400 × 5
	正職員以外の人件費	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他費用C		千円	700	755	755	755	755	755
トータルコストA+B+C		千円	20,588	23,916	26,356	28,064	29,430	29,430
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　本	24	28	31	31	33	33
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610602	道路維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和５０年、平成２年、平成１２年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

道路法第２８条の規定により道路台帳を整理し、地方交付税算出根拠資料とするため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：市道認定路線数、街路樹の本数、苦情件数等が増加している。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

施設の拡充や区画整理の完了により管理すべき施設の増大が見込まれる。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	道路法
			この事務を行う根拠又は理由	道路管理者としての責務である
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	施設の増加、老朽化による
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610603	里道整備事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	岡本隆広
	施策	誰もが安心して出かけられるまち		
	基本事業	生活道路の整備		

(1)事業の概要

行政区管理の里道を分担金を徴収し、整備を行う。
大規模集落　　１０％
大規模集落以外　２０％

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	対象行政区	行政区
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①地元区長と施工箇所の確認　②設計書作成　③分担金徴収事務　④工事発注　⑤現場監督　⑥完了検査　⑦分担金徴収事務　⑧支払い事務
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①利用する市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市民	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

道路整備やカーブミラー等の設置を行い生活道路の利用、利便を向上する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	発注件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	歩道付道路の整備率（済延長/計画延長）	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	行政区	4	2	2	5	5	5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	4	2	2	10	10	10
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	89.4	89.4	89.4	89.4	91
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	03

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	10,430	13,542	20,300	10,000	11,000	10,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,043	1,354	2,030	1,000	1,100	1,000
	一般財源	千円	9,387	12,188	18,270	9,000	9,900	9,000
人件費B		千円	1,113	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	69	69	69	69	69	69
トータルコストA+B+C		千円	11,612	14,642	21,400	11,100	12,100	11,100
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610603	里道整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和５６年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

生活道路の整備を地元行政区で行っていたが、発注方法、施工方法等において地元管理が難しくなったため、負担金を徴収して市で施工することになった

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

住環境の変化に伴い住民のニーズ内容が高度化している。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市生活環境整備事業分担金の徴収に関する条例
			この事務を行う根拠又は理由	生活環境整備事業の経費の一部を関係受益者より負担金を徴収し整備を行う
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	地元行政区負担には限りがある。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 610801	道路安全施設設置事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	誰もが安心して出かけられるまち	課長名	岡本隆広
	基本事業	自転車・歩行者専用道路の整備		

(1)事業の概要

事務費
交通安全施設設置事業
　カーブミラー設置
　ガードレール設置
歩道設置事業

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)
①道路照明灯：道路構造の基準に基づき設置を行う。　②歩道整備：道路構造令に基づき整備を行う。
③カーブミラー設置：道路構造の基準に基づき設置を行う。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	道路照明灯設置本数	箇所
②	カーブミラー設置本数	箇所
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	市民	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安全に利用できるようにする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	交通事故件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	自転車・歩行者専用道路整備率（済延長/計画延長）	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	5	3	5	5	5	5
	②	箇所	25	27	25	25	25	25
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	294	296	300	300	300	300
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	80.8	81	83.2	83.2	83.2	83.2
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	65,399	54,329	114,062	42,512	37,512	22,012
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,000	0	29,500	10,000	10,000	5,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	54,399	54,329	84,562	32,512	27,512	17,012
人件費B		千円	3,848	5,316	5,316	5,316	5,316	5,316
	正職員従事時間×人数	時間×人	346 × 3	387 × 4	387 × 4	387 × 4	387 × 4	387 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	207	415	415	415	415	415
トータルコストA+B+C		千円	69,454	60,060	119,793	48,243	43,243	27,743
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1	1	2	1	1	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610801	道路安全施設設置事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり前　から	道路を安全、安心に利用するため	□変化していない ■変化している → 変化した内容：道路管理区域、人口及び自動車の増	施設の老朽化等による施設更新の増大が懸念される。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	道路法	
			この事務を行う根拠又は理由	交通の安全を円滑に図るためには、道路管理者としての責務である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	成果向上には、限りがある	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						